

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月7日
【四半期会計期間】	第75期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	平河ヒューテック株式会社
【英訳名】	HIRAKAWA HEWTECH CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 目黒 裕次
【本店の所在の場所】	東京都品川区南大井三丁目28番10号
【電話番号】	03(5493)1711(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部長 篠 祐一
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南大井三丁目28番10号
【電話番号】	03(5493)1711(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部長 篠 祐一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第1四半期連結 累計期間	第75期 第1四半期連結 累計期間	第74期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (百万円)	5,825	6,827	24,775
経常利益 (百万円)	281	480	1,408
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	193	298	941
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	97	564	2,400
純資産額 (百万円)	17,057	19,774	19,294
総資産額 (百万円)	26,494	29,389	29,242
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	27.51	42.48	133.99
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.4	67.3	66.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

#### （1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績の回復から設備投資の増加や雇用情勢の改善などがあり、緩やかながらも回復基調を維持しました。しかしながら、輸出・生産の増勢に鈍化がみられるなど、弱い動きが見られました。

海外経済は、米国では個人消費を中心に拡大基調で推移し、欧州ではギリシャ債務問題による不安定さはあったものの堅調に推移いたしました。アジア経済については中国を中心にアジア全体で成長が鈍化しましたが、世界経済全体としては非常に緩やかな回復となりました。

当社グループを取り巻くエレクトロニクス業界におきましては、センシング、M2M市場やエネルギー産業関連市場の需要が引き続き拡大基調で推移しました。

このような環境の下、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は68億27百万円（前年同期比17.2%増）となりました。売上高の増加及び生産性の改善等により営業利益は4億75百万円（同78.2%増）、経常利益は4億80百万円（同70.4%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は2億98百万円（同54.4%増）となりました。

主なセグメント別の業績は、次のとおりです。

#### （電線・加工品）

エネルギー産業関連ケーブル、デジタル機器用ケーブル及び半導体製造装置関連ケーブルの売上が好調に推移したことにより、売上高は57億39百万円（前年同期比17.9%増）となりました。新分野での売上の増加及び生産性の改善等により、セグメント利益は5億1百万円（同55.3%増）となりました。

#### （電子・医療部品）

ネットワーク機器の売上は堅調に推移しましたが、医療用特殊チューブの売上は微減となり、売上高は10億53百万円（前年同期比13.9%増）となりました。売上高の増加及び生産性の改善等により、セグメント利益は93百万円（同66.9%増）となりました。

#### （2）財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1億46百万円増加し、293億89百万円となりました。主な増加は、「受取手形及び売掛金」が1億51百万円増加しました。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ3億33百万円減少し、96億14百万円となりました。主な減少は、「長期借入金」が2億42百万円減少しました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ4億80百万円増加し、197億74百万円となりました。主な増加は、「為替換算調整勘定」1億83百万円及び「利益剰余金」2億14百万円の増加であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

当社では、「会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者」は以下の基本理念を支持する者であることが望ましいと考えております。

《基本理念》

1. わが社は、世界水準の製品を創り出すことにより、持続的な成長を遂げ、永遠の存在を目指す。
2. わが社は、有意義な製品とサービスを提供することにより社会に貢献する。
3. わが社は、国際社会に共生する一員であることを意識するとともに、法規等を遵守し、環境保全に努力する。
4. わが社は、すべての関係者・機関に調和のとれた満足を提供することを目標とする。
5. わが社は、互いの価値を認め合う人々の集団であり、熱意をもって向上・革新へ挑戦していく。

上記の基本理念に照らして不適切な者が、当社支配権の獲得を表明した場合には、当該表明者や東京証券取引所その他の第三者(独立社外者)とも協議のうえ、次の3項目の要件を充足する必要かつ妥当な措置を講じるものとします。

1. 当該措置が上記の基本理念に沿うものであること
2. 当該措置が株主の共同の利益を損なうものでないこと
3. 当該措置が役員の地位の維持を目的とするものでないこと

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は29百万円であります。電線・加工品事業における研究開発費は18百万円であり、電子・医療部品事業における研究開発費は10百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,000,000
計	35,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,813,900	8,813,900	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	8,813,900	8,813,900	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万 円)	資本準備金残 高(百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	8,813,900	-	1,555	-	1,459

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,789,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,020,900	70,209	-
単元未満株式	普通株式 3,100	-	-
発行済株式総数	8,813,900	-	-
総株主の議決権	-	70,209	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式72株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
平河ヒューテック株式会社	東京都品川区南大井三丁目28番10号	1,789,900	-	1,789,900	20.31
計	-	1,789,900	-	1,789,900	20.31

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、井上監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,907	3,732
受取手形及び売掛金	7,477	7,629
有価証券	261	252
商品及び製品	1,871	1,861
仕掛品	788	822
原材料及び貯蔵品	2,135	2,150
繰延税金資産	114	121
その他	525	533
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	17,080	17,100
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,399	3,360
機械装置及び運搬具(純額)	2,914	2,902
土地	2,591	2,592
その他(純額)	610	684
有形固定資産合計	9,517	9,539
無形固定資産	170	173
投資その他の資産	12,473	12,575
固定資産合計	12,161	12,288
資産合計	29,242	29,389



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,761	2,644
短期借入金	1,977	2,069
未払法人税等	183	145
賞与引当金	53	79
その他	988	934
流動負債合計	5,964	5,872
固定負債		
長期借入金	1,965	1,722
退職給付に係る負債	1,785	1,785
役員退職慰労引当金	37	37
その他	195	195
固定負債合計	3,983	3,741
負債合計	9,948	9,614
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,555	1,555
資本剰余金	1,459	1,459
利益剰余金	16,375	16,589
自己株式	2,339	2,339
株主資本合計	17,049	17,263
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	329	388
繰延ヘッジ損益	9	28
為替換算調整勘定	1,946	2,130
退職給付に係る調整累計額	40	35
その他の包括利益累計額合計	2,244	2,511
純資産合計	19,294	19,774
負債純資産合計	29,242	29,389

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	5,825	6,827
売上原価	4,698	5,463
売上総利益	1,127	1,363
販売費及び一般管理費	860	888
営業利益	266	475
営業外収益		
受取利息	2	8
受取配当金	3	4
違約金収入	14	-
その他	13	11
営業外収益合計	34	24
営業外費用		
支払利息	4	4
為替差損	10	9
その他	3	4
営業外費用合計	18	19
経常利益	281	480
特別利益		
投資有価証券売却益	-	0
特別利益合計	-	0
特別損失		
投資有価証券評価損	-	26
事業構造改善費用	-	5
特別損失合計	-	31
税金等調整前四半期純利益	281	449
法人税、住民税及び事業税	84	168
法人税等調整額	4	17
法人税等合計	88	150
四半期純利益	193	298
親会社株主に帰属する四半期純利益	193	298

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	193	298
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27	59
繰延ヘッジ損益	19	19
為替換算調整勘定	110	183
退職給付に係る調整額	6	4
その他の包括利益合計	95	266
四半期包括利益	97	564
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	97	564
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
投資その他の資産	26百万円	26百万円

2. 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	7百万円	7百万円

3. 偶発債務

当社が加入する「東日本電線工業厚生年金基金」は、平成26年7月29日開催の代議員会において基金解散の方針を決議しております。平成28年3月を目処に基金解散認可、平成29年4月を目処に清算業務完了の予定で準備作業を進めております。なお、解散に伴う費用の金額については、現時点では不確定要素が多いため合理的に金額を算定することは困難であります。

(四半期連結損益計算書関係)

事業構造改善費用は、福泰克(深圳)電子有限公司の工場縮小に伴う設備移転費用等であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	219百万円	225百万円
のれんの償却額	0	-

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	84	12	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	84	12	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	電線・加工 品	電子・医療 部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,867	924	5,792	33	5,825	-	5,825
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	-	1	-	1	1	-
計	4,869	924	5,794	33	5,827	1	5,825
セグメント利益	322	55	378	26	404	138	266

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、転売品及び不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 1億38百万円には、セグメント間取引消去 1百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1億36百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	電線・加工 品	電子・医療 部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,739	1,053	6,792	34	6,827	-	6,827
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	1	4	-	4	4	-
計	5,741	1,055	6,796	34	6,831	4	6,827
セグメント利益	501	93	594	22	616	141	475

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、転売品及び不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 1億41百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1億41百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	27円51銭	42円48銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	193	298
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	193	298
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,024	7,023

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月7日

平河ヒューテック株式会社

取締役会 御中

井上監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 平松正己

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 林 映男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている平河ヒューテック株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

**四半期連結財務諸表に対する経営者の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

**監査人の責任**

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

**監査人の結論**

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、平河ヒューテック株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

**強調事項**

偶発債務に記載されているとおり、会社が加入する「東日本電線工業厚生年金基金」は平成26年7月29日開催の代議員会で解散の方針を決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

**利害関係**

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。